

議案第 102 号 令和元年度大津市一般会計補正予算（第 3 号）に対する
附帯決議（案）

令和元年度一般会計補正予算（第 3 号）には、本年 5 月に保育園児らが散歩中に交通事故に巻き込まれ、幼い 2 人の尊い命が失われ、保育士を含む 13 人が重軽傷を負うという痛ましい事故が発生したことを受けて実施した保育園等の散歩ルート及び小学校の通学路の安全点検の結果を踏まえ、市道の安全性向上や路面表示など子どもの交通安全対策経費として約 9 億 5 千万円が含まれており、その財源の一部として湖西台地区の無償譲渡に伴い、株式会社大林組から受けた寄附金 7 億円が充てられている。

湖西台地区については、大津市都市計画マスタープランに「北部地域の活力の源泉となる可能性を秘めている」と掲げられており、都市計画道路 3.4.52 号堅田駅西口線の整備をはじめとした本市北部地域の将来のまちづくりに欠かせない重要な土地であり、地元住民や関係者が寄せる期待は大きいものがある。

そうした中、大津市は当該土地の所有者である株式会社大林組と本年 5 月に基本協定を締結し、同社から当該土地の無償譲渡の申し入れを受け入れるとともに、協定に基づき 7 億円の寄附を受領された。

当該寄附金については、基本協定書において本市のまちづくりに資するためという特定の目的を有しない寄附金であったことから、一般財源に充当されるとともに、その緊急性等に鑑み、子どもの交通安全対策経費に充てられたものであるが、湖西台地区の無償譲渡に伴う寄附金であることは明確である。

現時点においては、湖西台地区の具体的な活用計画は定まっていないが、都市計画道路の整備をはじめ、湖西台地区を含めた北部地域の振興発展に向けた事業を推進するためには相応の財源が必要である。

よって、本市議会は、大津市長に対し、株式会社大林組からの寄附金を交通安全対策経費に充てたことが緊急性を鑑みたものであることを十分に認識し、無償譲渡を受けた湖西台地区の本来の価値を引き出すために、当該地区を含めた北部地域の振興発展に向けて、迅速に基金を創設するなど必要な財政措置を講じられるよう強く求めるものである。

以上、決議する。

令和元年 9 月 30 日

大 津 市 議 会